

【報告】

日本における 2018 年相続法改正 Amendments to Inheritance Law in Japan in 2018

金 亮 完
KIM Yangwhan

一 はじめに

本稿は、2018 年に改正された日本の相続法（2018（平成 30）年 7 月 13 日法律第 72 号による改正民法。以下、「2018 年改正法」という。）の内容の紹介を目的とするものである。

日本の相続法は、1980（昭和 55）年の改正以降、大きな改正がなされなかった。その間、日本の社会では、少子高齢化が進展する一方、晩婚化と高齢者の再婚が増加したことにより、相続開始時に被相続人の配偶者が高齢となっている場合が多く、そのような配偶者を保護する必要性が増した上、相続をめぐる相続人間の紛争が増加し、その態様も激化するなど、相続を取り巻く状況が変化してきているが、既存の相続法の解釈ではそのような変化に対応し切れない、いわば解釈論の限界を露呈してきた。とくに改正の議論に大きく影響したのは、2013（平成 25）年法律第 94 号による改正前の民法 900 条 4 号ただし書の規定のうち、嫡出でない子の相続分を嫡出子の 2 分の 1 と定めていた部分が法の下での平等を定めた憲法 14 条 1 項に違反するとした最高裁判所大法廷の決定である。¹⁾ これを受けた民法改正の議論の中で、生存配偶者の生活に配慮した相続法の見直しの必要性が指摘され、改正の議論に拍車がかかった。

このような状況のもと、法務省は、2014（平成 26）年 1 月に、有識者

から構成された「相続法制検討ワーキングチーム」を設置し、見直しの方向性の検討した。同ワーキングチームは、約1年間にわたる議論を経て、見直しの方向性として、①配偶者の居住権を確保するための方策、②配偶者の貢献に応じた遺産分割等を実現するための方策、③遺留分制度の見直し、④遺産分割における可分債権の取扱いの見直し、⑤相続人以外の者の貢献を考慮するための方策等を示すとともに、今後の検討課題を整理する内容の報告書²⁾をとりまとめた。

その後、2015年2月に、法務大臣が法制審議会に相続法制の見直し³⁾について諮問(諮問第100号)をし、2015年4月に法制審議会民法(相続関係)部会が設置され、同部会による調査・審議が2018年1月まで行われた。2018年2月に同部会は改正要綱案を法務大臣に答申し、同年7月6日に2018年改正法が国会で成立し、同月13日に公布された。

2018年改正法の内容は、①配偶者の居住権を保護するための制度として、「配偶者居住権制度」および「配偶者短期居住権制度」の新設、②遺産分割等に関する改正、③遺言制度に関する改正および「法務局における遺言書の保管等に関する法律」(2018年7月13日法律第73号。以下、「遺言書保管法」という。)の制定、④遺留分制度に関する改正、⑤相続の効力等に関する改正、および、⑥相続人以外の者(一定範囲の親族)の貢献を評価するため「特別の寄与」制度の新設、という6点である。

2018年改正法の施行期日は、二3(1)で取り上げる自筆証書遺言の方式緩和(2019年1月13日から施行)、二1で取り上げる配偶者の居住に関する権利(2020年4月1日から施行)、二3(2)で取り上げる遺言書保管法⁴⁾(2020年7月10日から施行)を除き、2019年7月1日から施行されている(「民法及び家事事件手続法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令(平成30年政令第316号)」)。

二 2018 年改正法の内容

1 配偶者の居住に関する権利：配偶者居住権制度・配偶者短期居住権制度の新設

今次の改正の目玉ともいうべき制度であるが、高齢の生存配偶者の居住権を確保するための制度として、「配偶者居住権」（2018 年改正法 1028 条～1036 条。以下、条数のみを示すものは、すべて最新の日本の民法の条文である。）、および、「配偶者短期居住権」（1037 条～1041 条）の各制度が新設された。2(1)で取り上げる、配偶者に対する居住用建物の遺贈・贈与があった場合における持戻し免除の意思表示の推定規定（903 条 4 項）と趣旨を同じくするものといえる。

配偶者居住権が長期にわたって（原則として終身）配偶者の居住権の保護を目的とするものであるのに対し、配偶者短期居住権は、相続開始時に生存配偶者が配偶者居住権を有していない場合に、生存配偶者の居住権を最低 6 か月間は保護することを目的とするものである。

両制度の内容については、【表 1】も併せて参照されたい。

(1)配偶者居住権

①意義

配偶者居住権制度は、配偶者の長期にわたる居住権を確保しつつ、被相続人死亡後の生活資金を確保するために新設された制度であり、基本的には遺産分割等における選択肢を増やすことを目的とするものである。⁵⁾つまり、居住用建物に所有権のほかに居住権を認め、配偶者には居住権を、配偶者以外の相続人には、居住権という制限付きの所有権を与えるとともに、所有権の額から居住権の額を差し引いた額の一部を配偶者が取得するというような分割方法が想定されている。

ここでいう「配偶者」とは、法律婚におけるそれを意味し、内縁の配偶者⁶⁾を含まない。配偶者居住権の法的性質は、賃貸借に類似した法定債権であり、帰属上の一身専属権であるから、譲渡性・相続性は否定される⁷⁾ (1032条2項)。

②取得時期

配偶者居住権は、被相続人の配偶者が被相続人の財産に属した建物(以下、「居住用建物」という。)に相続開始の時に居住していたことを要件として、㊦配偶者居住権を取得させる旨の遺産分割の協議または審判がされたとき (1028条1項1号)、㊧配偶者居住権が遺贈の目的とされたとき (同項2号)、㊨配偶者居住権が死因贈与の目的とされたとき (554条による1029条の準用)、に取得する。ただし、被相続人が相続開始の時に居住用建物を配偶者以外の者と共有していた場合には、取得しない (1028条1項ただし書)。死因贈与は、1028条1項各号の文言上、配偶者居住権の取得原因とされていないが、死因贈与はその性質に反しない限り遺贈の規定が準用され、死因贈与による配偶者居住権の取得を否定する理由もないことから、解釈上、配偶者居住権の取得原因として認められる⁸⁾。

なお、配偶者居住権を特定財産承継遺言⁹⁾ (遺産分割の方法の指定として、遺産に属する特定の財産を共同相続人の一人または数人に承継させる旨の遺言) により取得させることはできない。

そして、「居住していた」とは、生活の本拠としていたという意味であり、居住用建物の全部に居住していたことを要件とはしていないから、いわゆる店舗兼住宅の場合にも、居住用建物の一部を生活の本拠としていたことが認められれば、配偶者居住権を取得する¹⁰⁾。

③存続期間

配偶者居住権の存続期間は、配偶者の死亡、または、存続期間の定めがある場合には存続期間が満了するまでの期間である (1030条)。もっ

とも、生存配偶者に用法遵守義務もしくは善管注意義務（1032 条 1 項）の違反があり、または、所有者に無断で増改築もしくは第三者に使用・収益させた（1032 条 3 項）ために、居住用建物の所有者が配偶者居住権消滅の意思表示をしたときは、配偶者居住権は消滅する（1032 条 4 項）。

④法律関係

配偶者居住権を取得した配偶者と、居住用建物の所有者との間には、以下の権利義務関係が生ずる。すなわち、㊦配偶者は使用・収益の権限を取得し、所有者はそれを受忍する義務を負う（1028 条 1 項）、㊧配偶者は用法遵守義務および善管注意義務を負う（1032 条 1 項）、㊨配偶者は配偶者居住権を譲渡することができない（1032 条 2 項）、㊩配偶者は居住用建物の所有者に無断で増改築すること、または、第三者に使用・収益させることが禁じられる（1032 条 3 項）、㊪配偶者は居住用建物の使用・収益に必要な修繕が可能であり（1033 条 1 項）、所有者は、配偶者が相当の期間内に必要な修繕をしないときに修繕が可能である（1033 条 2 項）、㊫必要費は配偶者が負担する（1034 条 1 項）、㊬配偶者に対する損害賠償請求権または費用償還請求権は、所有者が居住用建物の返還を受けた時から 1 年以内に行使しなければならない（1036 条、600 条 1 項）。

前述のように、配偶者が㊩㊨に違反した場合には、所有者は、相当の期間を定めて是正の勧告をし、その期間内に是正がされなければ、配偶者居住権の消滅の意思表示をすることができる（1032 条 4 項）。

④対抗要件

配偶者居住権の第三者対抗要件は、配偶者居住権設定の登記である（1031 条、605 条）。所有者は、配偶者に対し、対抗要件を備えさせる義務を負う（1031 条 1 項）。

【表1】 配偶者居住権・配偶者短期居住権の内容

	配偶者居住権（賃貸借に類似）	配偶者短期居住権（使用貸借に類似）
取得時期	被相続人の配偶者が被相続人の財産に属した建物に相続開始の時に居住していた場合において、①配偶者居住権を取得させる旨の遺産分割の協議または審判がされたとき、②配偶者居住権が遺贈の目的とされたとき、③配偶者居住権が死因贈与の目的とされたときに取得する（1028条1項、554条、1029条）。 ただし、被相続人が相続開始の時に居住用建物を配偶者以外の者と共有していた場合には、取得しない（1028条1項ただし書）。	被相続人の配偶者が被相続人の財産に属した建物に相続開始の時に無償で居住していた場合。 ただし、配偶者が、相続開始の時に居住用建物に係る配偶者居住権を取得したとき、または、相続欠格事由（891条）に該当し、もしくは、廃除（892条）によってその相続権を失ったときは、取得しない（1037条1項）。
存続期間	①配偶者の死亡、または、存続期間の定めがある場合には存続期間が満了するまで（1030条）。 ②居住用建物の所有者が配偶者居住権消滅の意思表示をしたとき（1032条4項）。	①居住用建物について遺産分割をすべき場合には、遺産の分割により居住用建物の帰属が確定した日、または、相続開始の時から6か月を経過する日のいずれか遅い日まで。それ以外の場合には、居住用建物取得者が配偶者短期居住権の消滅の申入れをした日から6か月を経過する日まで（1037条1項）。 ②居住用建物の所有者が配偶者短期居住権消滅の意思表示をしたとき（1038条4項）。
法律関係	①配偶者は使用・収益の権限を取得し、所有者はそれを受忍する義務を負う（1028条1項）。 ②用法遵守義務・善管注意義務（1032条1項） ③譲渡不可（1032条2項）→帰属上の一身専属権 ④所有者に無断で増改築すること、および、第三者に使用・収益させることの禁止（1032条3項） ⑤配偶者が②④に違反した場合には、所有者は、相当の期間を定めて是正の勧告をし、その期間内に是正がされなければ、配偶者居住権の消滅の意思表示をすることができる（1032条4項）。 ⑥配偶者は、居住用建物の使用・収益に必要な修繕が可能（1033条1項）。居住用建物の所有者は、配偶者が相当の期間内に必要な修繕をしないとときに修繕が可能（1033条2項）。 ⑦必要費の負担は配偶者（1034条1項） ⑧配偶者に対する損害賠償請求権または費用償還請求権は、所有者が居住用建物の返還を受けた時から1年以内に行使しなければならない（1036条、600条1項）。	①配偶者は使用の権限のみを取得し、所有者はそれを受忍する義務を負う（1037条1項）。 ②同左（1038条1項） ③同左（1041条、1032条2項） ④所有者に無断で第三者に使用させることの禁止（1038条2項）。なお、②の用法遵守義務により無断増改築も禁止。 ⑤配偶者が②④に違反した場合には、所有者は、無催告で配偶者短期居住権の消滅の意思表示をすることができる（1088条3項）。 ⑥同左（1041条、1033条1項・2項）。 ⑦同左（1041条、1034条1項） ⑧同左（1041条、600条1項）。
対抗要件	配偶者居住権設定の登記（1031条、605条）	なし

(2)配偶者短期居住権

①意義

配偶者短期居住権は、居住用建物が配偶者以外の相続人または第三者に特定遺贈された場合のように、居住用建物への居住権原を失った配偶者に対し、相続開始後の一定期間、居住権を確保するための制度である。その法的性質は、使用貸借に類似した法定債権であり、配偶者居住権と同様に帰属上の一身専属権である。

②取得時期

配偶者短期居住権の取得時期は、被相続人の配偶者が被相続人の財産に属した建物に相続開始の時に無償で居住していた場合であるが、配偶者が、相続開始の時に居住用建物に係る配偶者居住権を取得したとき、または、相続欠格事由（891 条）に該当し、もしくは、廃除（892 条）によってその相続権を失ったときは、取得しない（1037 条 1 項柱書）。

③存続期間

居住用建物が遺産分割の対象であるか否かによって異なる。

居住用建物について遺産分割をすべき場合には、遺産の分割により居住用建物の帰属が確定した日、または、相続開始の時から 6 か月を経過する日のいずれか遅い日までである（1037 条 1 項 1 号）。それ以外の場合には、居住用建物の取得者が配偶者短期居住権の消滅の申入れをした日から 6 か月を経過する日までである（1037 条 1 項 2 号）。すなわち、配偶者には、最低 6 か月間の居住権が保障されることになる。

また、配偶者が用法遵守義務もしくは善管注意義務（1038 条 1 項）の違反があった場合、または、居住用建物を所有者に無断で使用させた場合（1038 条 2 項）には、居住用建物の所有者は、配偶者短期居住権の消滅の意思表示をすることができるが（1038 条 3 項）、配偶者居住権と異なり、是正の勧告は不要である。

④法律関係

配偶者短期居住権を取得した配偶者と、居住用建物の所有者との間には、以下の権利義務関係が生ずる。すなわち、㊦配偶者は使用の権限のみを取得し、所有者はそれを受忍する義務を負う（1037条1項）、㊧配偶者は用法遵守義務および善管注意義務を負う（1038条1項）、㊨配偶者は配偶者短期居住権を譲渡することができない（1041条、1032条2項）、㊩配偶者は、居住用建物の所有者に無断で第三者に使用させることが禁じられる（1038条2項）、㊪配偶者は居住用建物の使用に必要な修繕が可能であり（1041条、1033条1項）、所有者は、配偶者が相当の期間内に必要な修繕をしないときに修繕が可能である（1041条、1033条2項）、㊫必要費は配偶者が負担する（1041条、1034条1項）、㊬配偶者に対する損害賠償請求権または費用償還請求権は、所有者が居住用建物の返還を受けた時から1年以内に行使しなければならない（1041条、600条1項）。なお、㊭について、配偶者居住権と異なり、居住用建物の所有者に無断で増改築することは規定されていないが、㊧の用法遵守義務により、無断増改築も禁止されるものと解される¹¹⁾。

⑤対抗要件

配偶者居住権を第三者に対抗するための要件の規定は存在しない。存続期間が短期であること、および、その法的性質が使用貸借に類似することによるとされる¹²⁾。

2 遺産分割等に関する改正

(1)配偶者の保護（持戻し免除意思表示の推定）

婚姻期間が20年以上の夫婦の一方（被相続人）が、他の一方に対し、居住用建物またはその敷地について遺贈または贈与をしたときは、当該被相続人は、その遺贈・贈与について持戻し免除の意思表示をしたものと推定される（903条4項）。遺産分割に関する改正ではあるが、趣旨は、

配偶者居住権および配偶者短期居住権制度と同様に、配偶者の居住権を保護することにある。

(2)遺産分割前の預貯金債権の払戻し：最大決平 28 年 12 月 19 日民集 70 卷 8 号 2121 頁の反映

日本の判例は、898 条の遺産共有の性質について、いわゆる「共有説」をとり、可分債権については、相続開始と同時に各相続人の法定相続分に¹³⁾応じて当然分割されるという解釈をとってきた。この解釈を前提に、実務では、預貯金債権が可分債権であると解して、共同相続人全員が預貯金債権を遺産分割の対象に含めるという合意がある場合を除いて、預貯金債権を遺産分割の対象から除外していた。ところが、最大決平 28 年 12 月 19 日（民集 70 卷 8 号 2121 頁）は、共同相続人間の公平を図るべく、預貯金債権は単なる消費寄託契約にとどまらず、委任ないし準委任契約の性質をも有するものであるとして、預貯金債権が当然分割されることはなく、遺産分割の対象となるという判例変更を行った。¹⁴⁾そして、同判決の補足意見は、預貯金債権の払戻しを必要とする共同相続人の需要があり得ることを踏まえ、遺産分割前の払戻制度の運用を求めている。これを受け、2018 年改正法は、相続人の単独での預貯金債権の行使（909 条の 2）と、預貯金債権の仮分割の仮処分（家事事件手続法 200 条 3 項）制度を新設した。

①単独行使による払戻し

各共同相続人は、遺産に属する預貯金債権のうち相続開始の時の債権額の 3 分の 1 に各共同相続人の法定相続分を乗じた額（平成 30 年法務省令第 29 号により、各金融機関ごとに 150 万円が限度である。）については、単独でその権利を行使することができ、同権利の行使をした預貯金債権については、当該共同相続人が遺産の一部分割によりこれを取得したものとみなされることとなった（909 条の 2）。

問題となるのは、各共同相続人の有する預貯金債権の準共有持分の譲渡・差押えの可否である。立法担当者の解説によれば、各共同相続人の預貯金債権の準共有持分の譲渡・差押えは可能であるが、909条の2に基づく払戻請求権それ自体の譲渡・差押えはできないし、また、準共有持分の譲受人または差押えをした第三者が909条の2に基づく払戻請求権¹⁵⁾を行使することもできないとされる。

なお、特定財産承継遺言の目的である預貯金債権については、相続開始と同時に直ちにその権利が受益相続人に移転し、その結果「遺産に属する」預貯金債権でなくなるから、909条の2は適用されない。

②預貯金債権の仮分割の仮処分（家事事件手続法200条3項）

①では対応できない場合には、家庭裁判所による預貯金債権の仮分割の仮処分を利用することになる。改正までは次の議論があった。すなわち、日本の仮処分の制度は、本案が係属していることが要件（以下、「本案係属要件」という。）となるところ、仮処分制度を利用して預貯金債権の払戻しを受けるためだけに、遺産分割の審判または調停の本案を申し立てることを要件とするのは、当事者にとってデメリットという難点があり、本案係属要件を外すことも議論された。しかしながら、仮処分は本案があって初めて成り立つものであり、預貯金債権の払戻しの場合にだけ本案係属要件を外す理由はないという理由で、本案係属要件は維持された。

他方、従前の遺産分割の審判または調停を本案とする仮処分の発令要件を定めた家事事件手続法200条2項は、「事件の関係人の急迫の危険を防止するため必要があるとき」であることを要件としており、その要件の厳しさも指摘された。そこで、同項の要件を緩和し、⑦遺産分割の審判・調停の申立てが係属しており（本案係属要件）、相続人が仮処分の申立てをしたこと、④相続財産に属する債務の弁済、相続人の生活費の支弁その他の事情により遺産に属する預貯金債権を当該申立てをした者

または相手方が行使する必要があると認められること、㊦他の共同相続人の利益を害さないことを要件として、預貯金債権の仮払いを命ずることができるようになった¹⁶⁾（家事事件手続法 200 条 3 項）。

(3)遺産の一部分割

実務では、遺産の一部分割を認めていたが、条文上の根拠が存在しなかった。そこで、2018 年改正法は、遺言で禁止された場合を除き、共同相続人が協議で遺産の一部分割ができることを明文化した（907 条 1 項）。そして、審判・調停による遺産分割の場合にも、家庭裁判所は、一部分割により他の共同相続人の利益を害するおそれがある場合を除き、一部分割ができるという規定が新設された（907 条 2 項ただし書）。

(4)遺産分割前に遺産に属する財産が処分された場合における遺産の範囲

共同相続人の 1 人または数人が遺産の分割前に遺産に属する財産を処分した場合、従前は、処分された財産を除いて遺産分割を行っていたが、このような実務は相続人間の公平を害するものであった。そこで、2018 年改正法は、遺産分割前に財産が処分された場合であっても、共同相続人は、その全員の同意により、当該処分された財産が遺産の分割時に遺産として存在するものとみなすことができるものとした（906 条の 2 第 1 項）。2018 年改正法のポイントは、財産を処分したのが共同相続人中の 1 人または数人である場合には、当該相続人から同意を得ることを要しない（906 条の 2 第 2 項）とする点である。また、共同相続人以外の第三者が処分した場合にも 906 条の 2 が適用される。¹⁷⁾

なお、909 条の 2 と 906 条の 2 との適用関係については、909 条の 2 後段の規定が適用されない場合（金融機関が 909 条の 2 に基づく権利行使であることを覚知していないような場合）¹⁸⁾には、906 条の 2 が適用される。

3 遺言制度に関する改正・遺言書保管法の制定

(1)自筆証書遺言の方式緩和

この改正は、遺言利用を促進するためのものである。日本には、普通遺言として、自筆証書遺言・公正証書遺言・秘密証書遺言の3つの方式があるが、遺言者の便宜を考え、自筆証書遺言の利用を促進するためのものである。

改正のポイントは、自筆遺言証書に添付する財産目録の自書要件の除外である。すなわち、財産目録については、自書によることを要しないが、偽造・変造の防止のため、各頁に署名および押印をしなければならないとされた(968条2項)。財産目録の訂正は、自筆証書の訂正方法と同じである(968条3項)。財産目録に用いる印は、自筆証書遺言に用いたものと異なるものであっても差し支えない。自筆証書遺言の無効原因を減らす趣旨である。¹⁹⁾

(2)遺言書保管法の制定

自筆証書遺言の利用促進のための方策の一環として、遺言書保管法が²⁰⁾制定された。その内容は、次のとおりである。

①保管の申請

遺言書保管法の対象となるのは、自筆証書遺言(968条)のみであるが、同法を利用することができるのは、封のされていない法務省令で定める様式に従って作成されたものである(遺言書保管法4条2項)。事務は、法務大臣の指定する法務局(以下、「遺言書保管所」という。)において、法務局・地方法務局の指定する法務事務官(以下、「遺言書保管官」という。同法2条、3条)が管掌する。保管の申請は、遺言者の住所地、本籍地または遺言者が所有する不動産の所在地を管轄する遺言書保管所の遺言書保管官に対して行う(同法4条3項)。

本人出頭主義および本人確認(同法4条6項、5条)が採用されており、

遺言書の保管の申請が遺言者以外の者によるものである場合等には、遺言書保管官は、理由を付した決定で、当該申請を却下する（法務局における遺言書の保管等に関する政令第2条）。

②遺言書の保管・情報の管理

遺言書保管官は、遺言書保管所の施設内において遺言書原本を保管する（同法6条1項）とともに、その画像情報等の遺言書に係る情報を管理する（遺言書管理ファイル。同法7条）。

遺言書保管官は、遺言書の保管をする場合において、遺言者の死亡の日（遺言者の生死が明らかでない場合には、遺言者の出生の日から起算して120年を経過した日。法務局における遺言書の保管等に関する政令5条1項）から「相続に関する紛争を防止する必要があると認められる期間として政令で定める期間」が経過した後は、これを廃棄することができる（同法6条5項）。「相続に関する紛争を防止する必要があると認められる期間として政令で定める期間」は、遺言書については50年、遺言書に係る情報については150年である（法務局における遺言書の保管等に関する政令5条2項）。

③遺言者による遺言書の閲覧・保管の申請の撤回

遺言者の生存中は、遺言者以外の者による遺言書の閲覧等とはできない。遺言者は、保管されている遺言書の閲覧請求と遺言書の保管の申請の撤回ができ（同法6条、8条）、保管の申請が撤回された場合には、遺言書保管官は、遺言者に遺言書を返還するとともに遺言書に係る情報を消去する（同法8条4項）。

④相続人等による証明書の交付請求等

まず、遺言書保管法による保管がされている場合には、保管を証する書面が遺言者に交付されるから、相続人等は、その書面によって保管の

事実を確認することができる。

そうでない場合には、相続人等は、保管の事実を確認する方法として、「遺言書保管事実証明書」の交付請求をすることができる。これは、遺言者の死亡後、自己（請求者）が相続人あるいは受遺者等となっている遺言書が遺言書保管所に保管されているかどうか、保管されている場合には「遺言書の作成年月日」ならびに「遺言書が保管されている遺言書保管所の名称および保管番号」を証明する書面である（同法10条）。その他、関係相続人等は、遺言者の死亡後、「遺言書情報証明書」（遺言書の画像情報等を用いた証明書）の交付請求または遺言書原本の閲覧請求をすることができる（同法9条）。

他方、遺言書保管官は、関係相続人等に遺言書情報証明書を交付し、または遺言書原本の閲覧をさせたときは、速やかに、当該遺言書を保管している旨を遺言者の相続人、受遺者および遺言執行者に通知することになっているから（同法9条5項）、それによっても保管の事実を知ることができる仕組みになっている。

⑤遺言書の検認の適用除外

遺言書保管所に保管されている遺言書については、遺言書の検認（1004条1項）を要しない（同法11条）。

⑥手数料

遺言書の保管の申請、遺言書の閲覧請求、遺言書情報証明書または遺言書保管事実証明書の交付の請求をするには、手数料を納めなければならない（同法12条）。

(3)遺贈の担保責任

遺贈義務者は、遺贈の目的である物または権利を、相続開始の時（特定遺贈の場合にはその特定した時）の状態で引き渡し、または移転する義務

を負うが、遺言者がその遺言に別段の意思を表示したときは、その意思に従うこととなった (998 条)。これは、債権法改正 (2017 年 6 月 2 日法律第 44 号) により、贈与の担保責任 (551 条 1 項) が改正されたことによるものである。²¹⁾

(4)遺言執行者の法的地位の明確化

2018 年改正前においては、遺言執行者の権限を包括的・抽象的に定めているだけであったので、様々な問題が生じていた。そこで、2018 年改正法は、遺言執行者の職務が遺言の内容の実現にあることを明文化²²⁾するとともに (1012 条 1 項)、その法的地位を明確にした。

その内容は、①遺言執行者は、相続人に対する遺言内容の通知義務を負うこと (1007 条 2 項)、②遺贈義務者は遺言執行者のみであることが明文化されたこと²³⁾ (1012 条 2 項)、③特定財産承継遺言があったときは、遺言執行者は、受益相続人が対抗要件 (899 条の 2 第 1 項) を備えるために必要な行為をすることができること²⁴⁾ (1014 条 2 項)、④特定財産承継遺言の目的が預貯金債権である場合には、遺言執行者は、預貯金の払戻しの請求および預貯金契約の解約の申入れをすることができるが、解約の申入れについては、その預貯金債権の全部が特定財産承継遺言の目的である場合に限られること (1014 条 3 項)、⑤遺言執行者は、遺言者がその遺言に別段の意思を表示したときを除き、自己の責任で第三者にその任務を行わせることができるが、第三者に任務を行わせることについてやむを得ない事由があるときは、遺言執行者は、相続人に対してその選任及び監督についての責任のみを負うという復任権制度の改正 (1016 条)、である。

4 遺留分制度に関する改正

(1)改正の背景

明治民法の相続法は、家制度を基本原則として家督相続を中心に据

え、遺留分制度はゲルマン＝フランス型を採用していた。戦後の民法改正で、家制度が廃止されて配偶者相続および諸子均分相続制度が採用されたことにより、遺留分制度についても若干の修正はなされたが、基本的には明治民法の遺留分制度を踏襲したものであった。その結果、複雑化する遺留分をめぐる紛争に従来の遺留分の規定では対応できないところが多かった。

判例・通説では、遺留分権の法的性質は形成権であり、遺留分権を行使すると遺留分を侵害する処分行為は当然にその効力を失い、目的物の権利は、遺留分権利者に直ちに復帰するという解釈がとられていた²⁵⁾。その結果、遺贈や贈与が未履行の場合は、減殺の範囲で請求できなくなり、既履行の部分については、原物返還請求権が発生するとされていた。しかし、これでは複雑な共有関係を生じさせるのみならず、遺言者の意思にも沿えないという問題点が指摘されていた²⁶⁾。

(2)改正の内容

そこで、2018年改正法は、遺留分権の行使によって金銭債権たる遺留分侵害額支払請求権が発生するものとし(1046条1項)、これにより、遺留分を侵害する処分行為は当然に無効となるのではないことになった。

そして、条文上曖昧であった遺留分侵害額の算定方法が明確化された(1046条2項)。そして、遺留分の算定のための財産の価額に算入する贈与について、相続人に対してなされたものについては相続開始前の10年間にされた特別受益に当たる贈与に限定され²⁷⁾(1044条3項、同条1項前段)、また、受遺者または受贈者が相続人である場合には、遺贈または贈与の目的の価額から当該相続人の遺留分額を控除した額を限度として、遺留分侵害額を負担することが明文化された²⁸⁾(1047条1項)。

さらに、遺留分侵害額請求を受けた受遺者・受贈者が直ちに金銭を用意することができない場合には、裁判所に対し、債務の全部または一部

の支払につき相当の期限の許与を請求することができる制度も新設された（1047 条 5 項）。

5 相続の効力等に関する改正

(1) 対抗要件主義を採用

2018 年改正前の判例は、遺言による権利の承継のうち、特定財産承継遺言や相続分の指定のように相続を原因とするものについて、権利を取得した相続人は、対抗要件を備えていなくても当該権利の取得を第三者に対抗することができる²⁹⁾としていた。しかし、これでは、共同相続人の一部が遺言によって法定相続分を超えて権利を取得した場合、当該遺言の存在およびその内容を知り得ない相続債権者等が不足の損害を被るおそれがあるという問題点が指摘されていた。そこで、2018 年改正法は、取引の安全および第三者の保護を趣旨³⁰⁾として、相続による権利の承継は、遺産の分割によるものかどうかにかかわらず、法定相続分（900 条、901 条）を超える部分については、登記、登録その他の対抗要件を備えなければ、第三者に対抗することができないものとした（899 条の 2 第 1 項）。

(2) 相続分の指定があった場合における債務の承継

前述のように、898 条の遺産共有の性質についていわゆる「共有説」をとり、可分債権については相続開始と同時に各相続人の法定相続分に応じて当然分割されると解する実務からすると、可分債務も相続開始と同時に各相続人の法定相続分に応じて当然分割されることになる。そこで、遺言による相続分の指定があった場合にも、被相続人の財産に属する可分債務はその指定にかかわらず法定相続分に応じて当然分割されるかが問題となる。

2018 年改正法は、相続人が相続開始の時ににおいて有した債務の債権者は、902 条の規定による相続分の指定がされた場合であっても、各共

同相続人に対し、法定相続分に応じてその権利を行使することも、あるいは、指定相続分に応じた債務の承継を承認して、指定相続分に応じて権利を行使することもできるものとした³¹⁾ (902条の2)。

(3)遺言執行者がある場合における相続人の行為の効果等

2018年改正法は、遺言執行者がある場合において、相続人のした遺言の執行を妨げるべき行為の効果は無効であるが、この無効を善意の第三者に対抗することができないものとした(1013条2項)。これは、遺言の内容を知り得ない第三者の取引の安全を保護することを趣旨とする³²⁾。これに伴い、相続人の債権者および相続債権者との争いを避けるべく、それらの者は、遺言執行者がいる場合であっても、相続財産についてその権利を行使することができるものとした(1013条3項)。

6 相続人以外の者の貢献を評価するための改正：「特別の寄与」制度の新設

2018年改正前においては、相続人以外の者が904条の2所定の特別の寄与をした場合に、それを認める方法がなかった。実務では、共同相続人の配偶者または子に特別の寄与が認められる場合、その配偶者または子を相続人の履行補助者または履行代行者と解して、当該相続人の寄与分として認めるという迂遠な構成を取っていた³³⁾。

そこで、2018年改正法は、相続人以外の者の特別の寄与に直接報いるべく、相続人以外の親族(相続放棄者、891条の相続欠格事由該当者、892条の被廃除者を除く。)が、被相続人に対して無償で療養看護その他の労務の提供をしたことにより被相続人の財産の維持・増加について特別の寄与をした場合には、相続の開始後、相続人に対し、寄与に応じた額(特別寄与料)の支払を請求することができるという制度を新設した³⁴⁾。

特別寄与料の額は当事者間の協議で定めるが、当事者間に協議が調わないとき、または、協議をすることができないときは、特別寄与者は、

家庭裁判所に対し、協議に代わる処分を請求することができる。ただし、特別寄与者が相続の開始および相続人を知った時から 6 か月を経過したとき、または相続開始の時から 1 年を経過したときは、協議に代わる処分を請求することができない（1050 条 2 項）。

また、特別寄与料の額は、被相続人が相続開始の時ににおいて有した財産の価額から遺贈の価額を控除した残額を超えることができない（1050 条 4 項）。相続人が数人ある場合には、各相続人は、特別寄与料の額にその法定相続分または指定相続分を乗じた額を負担する（1050 条 5 項）。したがって、特定の相続人に特別寄与料の全額を請求することはできない。

三 若干のコメント

これまでみてきたように、今次の相続法改正は多岐に渡るものであり、配偶者の居住に関する権利の新設や遺留分制度、遺産分割制度の改正など、これまで指摘されていた問題に一定の答えを提示するものといえる。施行されてから間もないこともあり、相続法の改正に合わせて今後の実務の運用がどのように行われていくか、見守る必要があろう。

相続法の制度設計の基本的な視座として、相続財産の清算という点を中心に組み立てるか、相続財産の分配という点を中心に組み立てるかの³⁵⁾ 2 つがある。日本の相続法は、後者を中心とする制度であり、2018 年改正法もそれに沿うものと位置づけることができる。

注

- 1) 最大決 2013（平成 25）年 9 月 4 日民集 67 卷 6 号 1320 頁。
- 2) 堂園幹一郎＝野口宣大編著『一問一答新しい相続法——平成 30 年民法等（相続法）改正、遺言書保管法の解説』5 頁（商事法務、2019 年）。
- 3) 諮問第 100 号は、「高齢化社会の進展や家族の在り方に関する国民意識の変化等の社会情勢に鑑み、配偶者の死亡により残された他方配偶者の生活への配慮

等の観点から、相続に関する規律を見直す必要があると思われるので、その要綱を示されたい。」というものである。

- 4) 債権法改正(2017(平成29)年6月2日法律第44号)に伴う改正規定(998条、1000条、1025条ただし書等)は、改正債権法の施行期日である2020(令和2)年4月1日から施行される。
- 5) 前掲注(2)・11頁。
- 6) 前掲注(2)・11頁。
- 7) 前掲注(2)・18頁。
- 8) 前掲注(2)・12頁。
- 9) 特定財産承継遺言は、日本特有のものであり、遺贈によらずに、特定の財産を特定の相続人に確実に取得させることを目的として「相続させる」という文言を用いて作成された遺言である。特定財産承継遺言の法的性質およびその効果については、長年議論があったが、最判1991(平3)年4月19日民集45巻4号477頁が、同遺言の法的性質は、「遺産の分割の方法を定めた遺言」であり、その効果は、「当該遺言において相続による承継を当該相続人の受諾の意思表示にかからせたなどの特段の事情のない限り、何らの行為を要せずして、被相続人の死亡の時(遺言の効力の生じた時)に直ちに当該遺産が当該相続人に相続により承継され」と判示した(傍点筆者)。
- 10) 前掲注(2)・15頁。
- 11) 前掲注(2)・48頁。
- 12) 前掲注(2)・46頁。
- 13) 最判1954(昭29)年4月8日民集8巻4号819頁等参照。
- 14) 最大決2016(平28)年12月19日は、被相続人の遺産のほとんどが預金債権であったところ、被相続人から特別受益に当たる生前贈与を受けた共同相続人中の1人が、上記預金債権についても自己の法定相続分に応じて当然取得した結果、その余の相続人の具体的相続分が非常に少なく、共同相続人間の公平を図ることができないという事案であった。もっとも、同決定は、預貯金債権が可分債権でなかったとまでは述べていない。
- 15) 前掲注(2)・78頁。
- 16) 前掲注(2)・80-84頁。
- 17) 前掲注(2)・87-92頁。
- 18) 前掲注(2)・77頁。
- 19) 前掲注(2)・101-109頁。
- 20) 前掲注(2)・208-226頁。
- 21) 前掲注(2)・110頁。
- 22) 前掲注(2)・111-121頁。
- 23) 「遺言の執行について遺言執行者が指定されまたは選任された場合においては、遺言執行者が相続財産の、または遺言が特定財産に関与するときはその特定財産の管理その他遺言の執行に必要な一切の行為をする権利義務を有し、相続人は

相続財産ないしは右特定財産の処分その他遺言の執行を妨げるべき行為をすることはできないこととなるのであるから……本訴のように、特定不動産の遺贈を受けた者がその遺言の執行として目的不動産の所有権移転登記を求める訴において、被告としての適格を有する者は遺言執行者にかぎられるのであつて、相続人はその適格を有しな」いとした最判 1968（昭 43）年 5 月 31 日民集 22 巻 5 号 1137 頁を明文化したものである。

- 24) 不動産の権利を目的とする特定財産承継遺言がある場合、当該不動産の名義が被相続人である限り、遺言執行者は登記手続を行う権利も義務もないとしていた最判 1999（平 11）年 12 月 16 日民集 53 巻 9 号 1989 頁を、取引の安全の確保等の趣旨から変更するものである（傍点筆者）。
- 25) 最判 1966（昭 41）年 7 月 14 日民集 20 巻 6 号 1183 頁等。
- 26) 前掲注(2)・122-159 頁。
- 27) 相続人に対してされた特別受益に当たる贈与について、贈与の時期を問わず、原則として遺留分算定のための基礎財産に算入するとしてした最判 1998（平 10）年 3 月 24 日民集 52 巻 2 号 433 頁を、受贈者等の法的安定性と共同相続人間の実質的公平という 2 つの要請の調和の観点から変更するものである（前掲注(2)・135-136 頁）。
- 28) 相続人に対する遺贈が遺留分減殺の対象となる場合においては、遺贈の目的の価額のうち受遺者の遺留分額を超える部分のみが、2018 年改正前の 1034 条にいう目的の価額に当たるとした最判 1998（平 10）年 2 月 26 日民集 52 巻 1 号 274 頁を反映したものである。
- 29) 特定財産承継遺言による権利承継の対抗については最判 2002（平 14）年 6 月 10 日家月 55 巻 1 号 77 頁、相続分の指定による権利承継の対抗については最判 1993（平 5）年 7 月 19 日家月 46 巻 5 号 23 頁。
- 30) 前掲注(2)・160-161 頁。
- 31) 前掲注(2)・169-172 頁。これは、2018 年改正法と同旨の最判 2009（平 21）年 3 月 24 日民集 63 巻 3 号 427 頁を反映したものである。
- 32) 前掲注(2)・173-175 頁。
- 33) 神戸家豊岡支審 1992（平 4）年 12 月 28 日家月 46 巻 7 号 57 頁、東京家審 2000（平 12）年 3 月 8 日家月 52 巻 8 号 35 頁。
- 34) 前掲注(2)・176-194 頁。
- 35) 水野紀子編著『相続法の立法的課題』23 頁参照（有斐閣、2016）。

【レジュメ】

日本における2018年相続法改正

山梨学院大学法学部

金 亮 完

【凡 例】

- 2018年改正法：2018年7月13日法律第72号による改正民法（相続関係）
- 遺言書保管法：「法務局における遺言書の保管等に関する法律」（2018年7月13日法律第73号）
- 特定財産承継遺言：遺産分割の方法の指定として、遺産に属する特定の財産を共同相続人の一人または数人に承継させる旨の遺言（1014条2項参照）

*条数のみを示すものは、すべて日本民法の条文である。

*注は、本文参照。

1 はじめに

(1)改正の背景

- ①相続を取り巻く社会状況の変化・個人の権利意識の高揚
- ②1980年改正以降、相続法について大きな見直しがなされていないこと
- ③相続に関する重要判例の蓄積

(2)改正の経過

2014年1月～2015年1月：相続法制検討ワーキングチームによる

見直しの方向性の検討

2015 年 2 月：法務大臣が法制審議会に相続法制の見直しについて
諮問（諮問第 100 号）

「高齢化社会の進展や家族の在り方に関する国民意識
の変化等の社会情勢に鑑み、配偶者の死亡により残さ
れた他方配偶者の生活への配慮等の観点から、相続に
関する規律を見直す必要があると思われるので、その
要綱を示されたい。」

2015 年 4 月～2018 年 1 月：法制審議会民法（相続関係）部会によ
る調査・審議

2018 年 2 月：法制審議会民法（相続関係）部会が改正要綱案を法
務大臣に答申

2018 年 7 月 6 日：2018 年改正法成立

2018 年 7 月 13 日：2018 年改正法公布（法律第 72 号）

(3)改正の内容

- ①配偶者の居住権の保護：配偶者居住権制度・配偶者短期居住権制
度の新設
- ②遺産分割等に関する改正
- ③遺言制度に関する改正・遺言書保管法の制定
- ④遺留分制度に関する改正
- ⑤相続の効力等に関する改正
- ⑥相続人以外の者の貢献を評価するための改正：「特別の寄与」制
度の新設

1 配偶者の居住権の保護：配偶者居住権制度・配偶者短期居住権制度の新設

→配偶者の居住権の確保＋被相続人死亡後の生活資金の確保

	配偶者居住権（賃貸借に類似した法定債権）	配偶者短期居住権（使用貸借に類似した法定債権）
取得時期	<p>○被相続人の配偶者が被相続人の財産に属した建物に相続開始の時に居住していた場合において、①配偶者居住権を取得させる旨の遺産分割の協議または審判がされたとき、②配偶者居住権が遺贈の目的とされたとき、③配偶者居住権が死因贈与の目的とされたときに取得する（1028条1項、554条、1029条）。</p> <p>○ただし、被相続人が相続開始の時に居住用建物を配偶者以外の者と共有していた場合には、取得しない（1028条1項ただし書）。</p>	<p>○被相続人の配偶者が被相続人の財産に属した建物に相続開始の時に無償で居住していた場合（1037条1項）。</p> <p>○ただし、配偶者が、相続開始の時ににおいて居住用建物に係る配偶者居住権を取得したとき、または、相続欠格事由（891条）に該当し、もしくは、廃除（892条）によってその相続権を失ったときは、取得しない（1037条1項）。</p>
存続期間	<p>①配偶者の死亡、または、存続期間の定めがある場合には存続期間が満了するまで（1030条）。</p> <p>②居住用建物の所有者が配偶者居住権消滅の意思表示をしたとき（1032条4項）。</p>	<p>①居住用建物について遺産分割をすべき場合には、遺産の分割により居住用建物の帰属が確定した日、または、相続開始の時から6か月を経過する日のいずれか遅い日まで。それ以外の場合には、居住用建物取得者が配偶者短期居住権の消滅の申入れをした日から6か月を経過する日まで（1037条1項）。</p> <p>②居住用建物の所有者が配偶者短期居住権消滅の意思表示をしたとき（1038条4項）。</p>

法律関係	<p>①配偶者は使用・収益の権限を取得し、所有者はそれを受忍する義務を負う（1028条1項）。</p> <p>②用法遵守義務・善管注意義務（1032条1項）</p> <p>③譲渡不可（1032条2項）→帰属上の一身専属権</p> <p>④所有者に無断で増改築すること、および、第三者に使用・収益させることの禁止（1032条3項）</p> <p>⑤配偶者が②④に違反した場合には、所有者は、相当の期間を定めて是正の勧告をし、その期間内に是正がされなければ、配偶者居住権の消滅の意思表示をすることができる（1032条4項）。</p> <p>⑥配偶者は、居住用建物の使用・収益に必要な修繕が可能（1033条1項）。居住用建物の所有者は、配偶者が相当の期間内に必要な修繕をしないときに修繕が可能（1033条2項）。</p> <p>⑦必要費の負担は配偶者（1034条1項）</p> <p>⑧配偶者に対する損害賠償請求権または費用償還請求権は、所有者が居住用建物の返還を受けた時から1年以内に行使しなければならない（1036条、600条1項）。</p>	<p>①配偶者は使用の権限のみを取得し、所有者はそれを受忍する義務を負う（1037条1項）。</p> <p>②同左（1038条1項）</p> <p>③同左（1041条、1032条2項）</p> <p>④所有者に無断で第三者に使用させることの禁止（1038条2項）。なお、②の用法遵守義務により無断増改築も禁止。</p> <p>⑤配偶者が②④に違反した場合には、所有者は、配偶者短期居住権の消滅の意思表示をすることができる（1038条3項）。</p> <p>⑥同左（1041条、1033条1項・2項）。</p> <p>⑦同左（1041条、1034条1項）</p> <p>⑧同左（1041条、600条1項）。</p>
対抗要件	配偶者居住権設定の登記（1031条、605条）	なし

2 遺産分割等に関する改正

(1)配偶者の保護（持戻し免除意思表示の推定）

婚姻期間が20年以上の夫婦の一方（被相続人）が、他の一方に対し、居住用建物またはその敷地について遺贈・贈与をしたときは、当該被相続人は、その遺贈・贈与について持戻し免除の意思表示

示をしたものと推定される (903条4項)。

→特定財産承継遺言の場合には、903条4項の直接適用はない。

(2)遺産分割前の預貯金債権の払戻し：最大決平28年12月19日民集70巻8号2121頁の反映

①相続人の単独行使

- ・各共同相続人は、遺産に属する預貯金債権のうち相続開始の時の債権額の3分の1に各共同相続人の法定相続分を乗じた額 (法務省令 (平成30年法務省令第29号) により、各金融機関ごとに150万円が限度である。) については、単独でその権利を行使することができる (909条の2前段)。
- ・当該権利の行使をした預貯金債権については、当該共同相続人が遺産の一部分割によりこれを取得したものとみなす (909条の2後段)。
- ・相続により預貯金債権は共同相続人の準共有となり、各共同相続人の準共有持分の譲渡・差押えは可能である。しかし、909条の2に基づく払戻請求権それ自体の譲渡・差押えはできない。また、準共有持分の譲受人または差押えをした第三者が909条の2に基づく払戻請求権を行使することもできない。
- ・預貯金債権が特定財産承継遺言の目的となっている場合には、相続開始と同時に直ちにその権利が受益相続人に移転し、その結果「遺産に属する」預貯金債権でなくなるから、909条の2は適用されない。

②預貯金債権の仮分割の仮処分 (家事事件手続法200条3項)

- ・遺産分割の審判・調停を本案とする仮処分の発令要件 (同法200条2項) を緩和
- ・要件
 - ㊦遺産分割の審判・調停の申立てが係属していること (本案係

属要件) + 相続人による仮処分の申立て

- ④相続財産に属する債務の弁済、相続人の生活費の支弁その他の事情により遺産に属する預貯金債権を当該申立てをした者または相手方が行使する必要があると認められること
- ⑦他の共同相続人の利益を害さないこと

(3)遺産の一部分割

- ①共同相続人が協議で遺産の一部分割ができることを明文化 (907 条 1 項)
- ②審判・調停の場合には、家庭裁判所は、一部分割により他の共同相続人の利益を害するおそれがある場合には、一部分割をすることはできない (907 条 2 項ただし書)。

(4)遺産分割前に遺産に属する財産が処分された場合における遺産の範囲

- ①遺産の分割前に遺産に属する財産が処分された場合であっても、共同相続人は、その全員の同意により、当該処分された財産が遺産の分割時に遺産として存在するものとみなすことができる (906 条の 2 第 1 項)。
- ②財産を処分したのが共同相続人中の 1 人または数人である場合には、当該相続人から同意を得ることを要しない (906 条の 2 第 2 項)。
- ③共同相続人以外の第三者が処分した場合にも 906 条の 2 が適用される。
- ④ 909 条の 2 と 906 条の 2 との適用関係については、909 条の 2 後段の規定が適用されない場合 (たとえば、払戻し請求を受けた金融機関が 909 条の 2 前段の規定による払戻し請求かどうかを判断することができないような場合) にのみ、906 条の 2 が適用され

る。

3 遺言制度に関する改正・遺言書保管法の制定

(1)自筆証書遺言の方式緩和

- ①自筆遺言証書に添付する財産目録については、自書によることを要しないが、偽造・変造の防止のため、各頁に署名・押印しなければならない。(968条2項)
- ②財産目録の訂正は、自筆証書の訂正方法と同じ(968条3項)
- ③財産目録に用いる印は、自筆証書遺言と異なるものであっても差し支えない。

(2)遺言書保管法の制定

- ①正式名称：「法務局における遺言書の保管等に関する法律」
- ②保管の申請
 - ・対象：自筆証書遺言(968条)のみ
→封のされていない法務省令で定める様式に従って作成されたもの(遺言書保管法4条2項)
 - ・事務管掌：法務大臣の指定する法務局(「遺言書保管所」)において、法務局・地方法務局の指定する法務事務官(「遺言書保管官」。同法2条、3条)
 - ・申請の場所：遺言者の住所地・本籍地または遺言者が所有する不動産の所在地を管轄する遺言書保管所の遺言書保管官(同法4条3項)
 - ・本人出頭主義および本人確認(同法4条6項、5条)。本人以外の者による申請に対しては、遺言書保管官が、決定で、申請を却下(法務局における遺言書の保管等に関する政令2条)。
- ③遺言書の保管・情報の管理
遺言書保管官は、遺言書保管所の施設内において遺言書原本を

保管する（同法 6 条 1 項）とともに、その画像情報等の遺言書に係る情報を管理する（遺言書管理ファイル。同法 7 条）。保管期間は、遺言者の死亡の日（生死不明の場合には、出生の日から起算して 120 年を経過した日）から、相続に関する紛争を防止する必要があると認められる期間として政令で定める期間（遺言書については 50 年、遺言書に係る情報については 150 年）が経過するまで（同法 6 条 5 項、法務局における遺言書の保管等に関する政令 5 条）。

④遺言者による遺言書の閲覧・保管の申請の撤回

- ・遺言者の生存中は、遺言者以外の者による遺言書の閲覧等は不可。
- ・遺言者は、保管されている遺言書の閲覧請求・遺言書の保管の申請の撤回ができる（同法 6 条、8 条）。保管の申請が撤回された場合には、遺言書保管官は、遺言者に遺言書を返還するとともに遺言書に係る情報を消去する（同法 8 条 4 項）。

⑤相続人等による証明書の交付請求等

- ・遺言書保管事実証明書の交付請求（同法 10 条）：遺言者の死亡後

遺言書保管事実証明書：自己（請求者）が相続人・受遺者等となっている遺言書が遺言書保管所に保管されているかどうか、保管されている場合には「遺言書の作成年月日」ならびに「遺言書が保管されている遺言書保管所の名称および保管番号」を証明する書面

- ・遺言書情報証明書の交付請求・遺言書原本の閲覧請求（同法 9 条）：遺言者の死亡後

関係相続人等は、遺言者の死亡後、遺言書の画像情報等を用いた証明書（「遺言書情報証明書」）の交付請求および遺言書原本の閲覧請求をすることができる。

・遺言書保管官による通知

遺言書保管官は、関係相続人等に遺言書情報証明書を交付し、または遺言書原本の閲覧をさせたときは、速やかに、当該遺言書を保管している旨を遺言者の相続人、受遺者および遺言執行者に通知する（同法9条5項）。

⑥遺言書の検認の適用除外

遺言書保管所に保管されている遺言書については、遺言書の検認（1004条1項）を要しない（遺言書保管法11条）。

⑦手数料

遺言書の保管の申請、遺言書の閲覧請求、遺言書情報証明書または遺言書保管事実証明書の交付の請求をするには、手数料を納める（同法12条）。

(3)遺贈の担保責任

遺贈義務者は、遺贈の目的である物・権利を、相続開始の時（特定遺贈の場合にはその特定した時）の状態で引き渡し、または移転する義務を負う。遺言者がその遺言に別段の意思を表示したときは、その意思に従う（998条）。

→債権法改正により、贈与の担保責任（551条1項）が改正されたことによる。

(4)遺言執行者の法的地位の明確化

①遺言執行者の職務は、遺言の内容の実現にあることを明文化（1012条1項）

②相続人に対する遺言内容の通知義務（1007条2項）。

③遺贈義務者は、遺言執行者のみであることを明文化（1012条2項）。

→最判昭43年5月31日民集22巻5号1137頁を明文化。

④特定財産承継遺言があったときは、遺言執行者は、受益相続人が対抗要件（899条の2第1項）を備えるために必要な行為をすることができる（1014条2項）。

→特定財産承継遺言がある場合、遺言執行者は登記手続を行う権利も義務もないとしていた最判平11年12月16日民集53巻9号1989頁を変更。

⑤特定財産承継遺言の目的が預貯金債権である場合には、遺言執行者は、預貯金の払戻しの請求および預貯金契約の解約の申入れをすることができる。ただし、解約の申入れについては、その預貯金債権の全部が特定財産承継遺言の目的である場合に限られる（1014条3項）。

→預貯金以外の金融商品については解釈に委ねられる。

⑥復任権（1016条）

- ・遺言執行者は、遺言者がその遺言に別段の意思を表示したときを除き、自己の責任で第三者にその任務を行わせることができる。
- ・第三者に任務を行わせることについてやむを得ない事由があるときは、遺言執行者は、相続人に対してその選任及び監督についての責任のみを負う。

4 遺留分制度に関する改正

①遺留分権行使の効果：「遺留分減殺請求権」→「遺留分侵害額支払請求権」（1046条1項）

②遺留分の算定のための財産の価額に算入する贈与について、相続人に対してなされたものについては相続開始前の10年間にされた特別受益に当たる贈与に限定（1044条3項、同条1項前段）。

→相続人に対してされた特別受益に当たる贈与は、その時期を問わずに原則として算入するとしてした最判平10年3月24日民集

52巻2号433頁を変更。

- ③遺留分侵害額請求を受けた受遺者・受贈者が直ちに金銭を用意することができない場合には、裁判所に対し、債務の全部または一部の支払につき相当の期限の許与を請求することができる（1047条5項）。
- ④受遺者・受贈者が相続人である場合には、遺贈・贈与の目的の価額から当該相続人の遺留分額を控除した額を限度として、遺留分侵害額を負担する（1047条1項括弧書き）。

5 相続の効力等に関する改正

(1) 対抗要件主義の採用

・遺言による権利の承継について、法定相続分（900条、901条）を超える部分の権利の取得を第三者に対抗するためには、対抗要件が必要（899条の2第1項）。

→改正前の判例は、遺言による権利の承継（特定財産承継遺言〔最判平14年6月10日家月55巻1号77頁〕、相続分の指定〔最判平5年7月19日家月46巻5号23頁〕）について、対抗要件が備えなくても、その権利の取得を第三者に対抗することができるとしていたが、それを変更。

(2) 相続分の指定があった場合における債務の承継

- ①被相続人が相続開始の時ににおいて有した債務の債権者は、902条の規定による相続分の指定がされた場合であっても、各共同相続人に対し、法定相続分に応じてその権利を行使することができる（902条の2本文）。
- ②債権者が共同相続人の一人に対して指定相続分に応じた債務の承継を承認したときは、指定相続分に応じて権利を行使することができる（902条の2ただし書）。

→最判平 21 年 3 月 24 日民集 63 卷 3 号 427 頁を明文化。

(3)遺言執行者がある場合における相続人の行為の効果等

- ①遺言執行者がある場合において、相続人のした遺言の執行を妨げるべき行為の効果は無効であるが、この無効を善意の第三者に対抗することができない（1013 条 2 項）。
- ②相続人の債権者および相続債権者は、遺言執行者がいる場合であっても、相続財産についてその権利を行使することができる（1013 条 3 項）。

6 相続人以外の者の貢献を評価するための改正：「特別の寄与」制度の新設

- ①相続人以外の親族（相続放棄者、相続欠格事由該当者（891 条）、被廃除者（892 条）を除く。）が、被相続人に対して無償で療養看護その他の労務の提供をしたことにより被相続人の財産の維持・増加について特別の寄与をした場合には、相続の開始後、相続人に対し、寄与に応じた額の金銭（「特別寄与料」）の支払を請求することができる。

→改正前においては、共同相続人の配偶者または子に特別の寄与が認められる場合、その配偶者または子は相続人の履行補助者（または履行代行者）に当たるとして、当該相続人の寄与分を認めるという構成が取られていた（神戸家豊岡支審平 4 年 12 月 28 日家月 46 卷 7 号 57 頁、東京家審平 12 年 3 月 8 日家月 52 卷 8 号 35 頁）。

- ②特別寄与者は、相続の開始および相続人を知った時から 6 か月を経過したとき、または相続開始の時から 1 年を経過したときは、家庭裁判所に対して、協議に代わる処分を請求することができない（1050 条 2 項）。

- ③特別寄与料の額は、被相続人が相続開始の時ににおいて有した財産の価額から遺贈の価額を控除した残額を超えることができない(1050条4項)。
 - ④相続人が数人ある場合には、各相続人は、特別寄与料の額にその法定相続分または指定相続分を乗じた額を負担する(1050条5項)。
- 特定の相続人に特別寄与料の全額を請求することはできない。